

認知症カフェのボランティアに参加した学生に関する調査
—肯定的に捉える視点が強化された要因に着目して—

社会福祉学専攻 戸田 祐子

要 旨

「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究（平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）」によると、認知症有病者数は、2012(平成 24)年に 65 歳以上の高齢者人口の 15%にあたる約 462 万人と推計された。高齢化の進展に伴い、認知症有病者数は更に増加が見込まれ、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年には、認知症有病者数は約 700 万人前後になり、65 歳以上の高齢者人口の約 20%が認知症有病者と推計されている。

2015(平成 27)年に、認知症高齢者等にやさしい地域づくりの推進を掲げ、「認知症があっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指す」ことを基本的考え方に据えた、「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」を発表した。これは、7つの柱で構成されており、柱の一つに認知症介護者への支援がある。その中で、認知症カフェなどの設置・普及において「地域の実情に応じて認知症地域支援推進委員などが企画するなど、認知症の人が集まる場や認知症カフェなどの認知症の人や家族が集う取り組みを 2020 年度までに全市町村に普及させる」と具体的に期限が提示されたことから、一気に全国へ普及していった。

「令和元年高齢社会白書」によると 2019 年 10 月 1 日現在、総人口に占める高齢者割合は 28.1%となり、4 人に 1 人が高齢者という超高齢社会を迎えた。高齢化が進み、認知症有病者の増加が見込まれる中、いまや認知症当事者と関わる可能性は非常に高いと言える。

筆者は作業療法士の養成校において、学生が認知症当事者に対し、過剰な否定的イメージを持たずに、一人の生活者として捉え、地域の中での生活課題に着目し支援する視点を培う必要があると考えている。その理由は、カリキュラムの中の臨床実習において、脳血管疾患を有するクライアントや骨折をしたクライアントに対して計画する作業療法計画は、クライアントの立場に立った内容で構成するのに対し、認知症を有するクライアントを担当する学生は、家族の立場や施設職員の立場から考え、いかに BPSD が出現しないようにできるか、BPSD で家族が困らないようにできるかを考える傾向があったためであった。

そこで本研究では、作業療法学生が認知症当事者に抱くイメージがどのようなもので、何に起因するのかを明らかにし、偏った否定的イメージを抱かずに認知症高齢者と関わるために何が必要なのか、作業療法士を養成する大学での教育方法と授業のあり方を考え、示すことを目的とした。今回は、主に肯定的イメージに変化した学生に着目した。

認知症カフェへのボランティア参加の機会を得た学生 8 名と、認知症カフェには参加しないが本研究に賛同し協力を申し出てくれた学生 32 名の合計 40 名に対し基本属性、認知症当事者に対するイメージ調査、SD 法によるイメージ調査と認知症に関する知識の調査を 8 月と 12 月の 2 回実施した。2 回目の質問紙による調査は初回の質問紙に 2 項目、自由記載にて①認知症当事者をどのような人と捉えますか、②認知症に関する知識を何から得ま

したかを追加した。得られたデータは Mann-Whitney 検定、Wilcoxon 検定、Pearson の χ^2 乗検定を行った。自由記載の 2 項目に関して、テキストマイニング手法の統計ソフト KH coder にて頻出語、共起ネットワーク分析とクラスター分析を実施した。また認知症カフェに参加した学生にはボランティア参加後にインタビューを実施し、Steps for Coding and Theorization : SCAT を用いて質的データ分析を行った。

初回の SD 法の認知症当事者との関わりの有無に関係なく、認知症カフェに参加する学生は 17 形容詞対において 9~10 項目で肯定的に評価していた。非参加群は肯定的評価が 3~4 項目であり、明らかに認知症カフェ参加群が肯定的に捉えている事が分かった。認知症カフェにて実際に認知症当事者と関わる事ができた学生は 8 名中 3 名で、積極的にかかわる機会があった学生は 2 名であった。その中で肯定的と判断される 2.5 には至らなかったが肯定的評価に変化した学生が 1 名、変化のなかった学生が 1 名という結果であった。8 名中、認知症カフェに参加した後に 5 名の学生の平均点が下がった。著しく下がった学生にインタビューすると、低くつけた認識はないとのことであった。SD 法は形容詞対であり解釈の仕方によって変わる可能性があること、形容詞対が 17 と変化をみるには少なかつたこと、また認知症カフェ参加回数が 1~2 回と少なく今回の結果を変化をきたしたと断定するには至っていないことなどが考えられた。

知識に関する分析では理解度が「ある」「なし」において「日時や場所の見当識」「不安や混乱をとり除く手段」の項目で有意な関連があった ($p < .05$)。項目ごとの Pearson の χ^2 乗検定では学年の差で「認知症を遅らせる薬」に関する項目で有意な関連があった ($p < .05$)。学年による知識の差は、授業の開始時期にも影響していると考えられた。

認知症に関する知識の習得方法は「授業」が最も多く 55% を占めた。次いで実体験の 13% であった。学生は認知症当事者との関わりによって知識が得られると考えている学生よりも、経験にはなるが知識の習得には結びつかないと考えている学生が多いことを示唆していると考えた。

インタビューでは、認知症当事者を肯定的に捉えていると思っていた学生が、認知症当事者との関わりを通して「認知症になったら何も分からなくなる」という否定的イメージをマスメディアからの情報で自分が抱いていたことに気づき、その経験を他の学生とも共有したいという思いが芽生え、行動に変化が認められた学生もいた。また、認知症当事者家族として学生が認知症の祖父母を理解したいとの課題意識をもって授業に臨み、学生の気づきの奥深さを知ることもできた。インタビューから得られた質的データ分析の結果を学生と共有することで更に学生の気づきを掘り下げる結果となった。

これらのことから、学生の中にある「認知症になったら何も分からなくなる」という極端な意識の変容と、学生に課題意識を持たせる授業が行えるかが鍵となると考えた。知識をすべて与えるのではなく、暗記型の学習から離れ学生自らが探究しようと思える授業を考える必要がある。紋切り型に暗記することを避けるためには、学生に考えさせること、前向きに悩ませることが大切と考えた。複数の事例を紹介することで、さまざまな背景を抱えた方々がいてそれぞれの生活があること、同じ症状でも、対応の仕方や背景因子、物理的・人的環境によって異なることなどを知る機会を多く持たせ、ゲストスピーカーとして認知症当事者に来ていただくことも有効と考えた。認知症当事者を生活者として捉え、生活課題に目を向けられるよう、様々な仕掛けをしていく必要を強く感じた。